

1 地域におけるネットワーク強化（続き）

担当課	担当係	番号	事業名	施策（事務）名	施策（事務）内容	自殺対策の視点からの事業の捉え方	基本					重点		
				やっている事業名を記載	やっている内容を記載（振興計画よりもっと細部の内容が必要？） わたまちレベル？	自分でやっている事業内容が自殺対策のどんなことに関連するのか？	ネットワーク強化	人材育成	周知・啓発	支援・生きる	SOS 児童の	失業者・無職者	者生活困窮	自営者・勤務
産業課	住宅建築係	16	公営住宅建設事業 町営住宅管理	公営住宅建設事業 町営住宅管理	新規公営住宅建設（ストック計画によって実施）、既存公営住宅の維持修繕	住宅に困窮する低所得者が低廉な家賃で家を借りられることにより、自殺リスクを低減させる。また、公営住宅に住むことにより、家賃の返済状況等、生活状況の把握もしやすくなる。	◎					◎	◎	
		17	定住化促進事業	快適な住まいづくり住宅補助金	住宅建築50万～150万円、中古住宅購入50万円等の補助	住宅建築は生活基盤の確保であるが重い債務を背負うことにもなる。少しでも債務負担を軽減し、自殺リスクを低減する。	○							
		18	あんしん住宅補助事業	あんしん住宅補助金	住宅の増改築、リフォーム、耐震化、住宅解体等への補助（工事費の30%、上限あり）	家を生活しやすいようにリフォーム等をする場合に、少しでも出費や債務を低減できる。特に障害等がある人が介護や障害分野の給付が受けられない場所の改修を行う場合は利用しやすい。	○							
	商工観光係	19	消費生活対策事業		消費生活相談窓口運営、消費者被害防止連絡会、消費者被害防止啓発事業等	消費者被害で莫大な負債を背負って自殺に至ることもあるため、そのような消費者被害に関する情報提供等による被害防止、及び相談を行う。	○		○			◎	◎	◎
住民課	戸籍保険係	20	後期高齢者医療制度事業	後期高齢者医療制度事務	75歳以上の医療に関する窓口業務と保険料徴収（保険料は税務係）	窓口業務で本人・家族に接するとき、または保険料の納付相談などの際に悩みや困りごとを把握し、関係機関に結びつけることができる可能性がある。	○		○			○	○	
		21	乳幼児医療給付事業	乳幼児医療給付事務	満15歳の誕生日以降最初の年度末までの子どもの医療費自己負担分を助成	病気がちな子どもの子育ては親にとって負担が大きく、経済的な負担も少なくない。申請時に状況を聞き取り、必要に応じ関係機関に結びつけることで負担軽減につながる可能性がある。	○		○				○	
		22		小児科医療機関通院経費助成	乳幼児医療給付事業対象者の町外の小児科に受診する際の交通費を助成（1日につき1,540円）	病気がちな子どもの子育ては親にとって負担が大きく、経済的な負担も少なくない。申請時に状況を聞き取り、必要に応じ関係機関に結びつけることで負担軽減につながる可能性がある。	○		○				○	
		23		国保税等の納付相談	国民健康保険税の納付に関する相談	無職・生活困窮者等にとって健康保険税の納付は経済的に負担が大きく、対応することで自殺リスクの軽減につながるほか、または保険料税の納付相談などの際に悩みや困りごとを把握し、関係機関に結びつけることができる可能性がある。	◎		○	○		◎	◎	○
	生活環境係	24	衛生センター管理及び塵芥処理	塵芥処理	ごみの分別、処理にかかるステーション管理の指導、広報、説明会等	認知症高齢者がごみの分別が正しくできず、近隣住民とトラブルになることがあり、そのような苦情を受けた際に高齢者担当係との連携により、認知症高齢者の支援ができる。	○		○					
25		火葬場及び篠津山霊園管理経費	火葬業務、火葬場及び霊園管理	火葬業務、火葬場、霊園、待合所の運営、管理	近親者を亡くした家族の喪失感は大い。そのようなときに適切で親切的な対応を受け、清潔に管理された場所で家族との別れを迎えることで、家族の悲しみがわずかでも癒される可能性がある。	○								
26		環境美化推進事業	環境美化推進事業	花苗の配布	花のまちを彩り、景観をよくして気持をやすらかにするほか、町内会の花植え作業を通じ、地域のつながりを強化する。	○								
	税務係	27		各種税金関係の納付相談	各種税金の納付について対象者と個別対応	無職・生活困窮者等にとって各種税金の納付は経済的に負担が大きいため、対応することで自殺リスクの軽減につながるほか、また納付相談などの際に悩みや困りごとを把握し、関係機関に結びつけることができる可能性がある。	◎		○	○		◎	◎	○

1 地域におけるネットワーク強化（続き）

担当課	担当係	番号	事業名	施策（事務）名	施策（事務）内容	自殺対策の視点からの事業の捉え方	基本					重点						
				やっている事業名を記載	やっている内容を記載（振興計画よりもっと細部の内容が必要？） わたまちレベル？	自分でやっている事業内容が自殺対策のどんなことに関連するのか？	ネットワーク強化	人材育成	周知・啓発	支援・生きる	SOS 児童の	失業者・無職者	者生活困窮	自営者・勤務				
保健福祉課	保健係	64	妊産婦一般健康診査受診券の交付	妊産婦が産婦人科医療機関で必要な健診を受けられるよう、受診券を交付する（16枚、超音波8枚）	本人や配偶者との面接時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげるなど対応ができる。	○			◎									
		65	妊産婦健康診査通院交通費の助成	妊産婦健診、出産時に通院するための交通費の一部を助成	出産に係る経済的負担の軽減と申請時に面談することでリスク層の状況把握ができ、関係機関につながるなどが可能になる	○								○				
		66	不妊治療費助成事業	不妊治療にかかる費用の一部を助成する。（回数等に制限あり）	不妊に関する悩みは家族関係の不和や経済的負担につながり、自殺に至る要因になり得る。助成の相談機会は高リスク層との接点としてとらえる。	○									○			
		67	母子健康事業	妊産婦、新生児等訪問指導	妊娠時や出産後に自宅を訪問し、不安の軽減や必要な支援を行う。	面談時に産婦のメンタルの異変や困難に気づいたり、経済的負担の把握などが可能であり、問題があれば関係機関につなぐことが可能である。	○		○						○			
		68		乳幼児健康診査等	一定の月齢時に保健センターに来所し、身体測定や小児科医師の診察、各種指導を受けることで育児の不安の軽減や保証をし安心して育児ができるようにする。	本人や配偶者との面接時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげるなど対応ができる。4か月児アンケートで母親の心理状況や不安の有無などの詳細を確認できる。	○		○	○								
		69		子育てサロンの実施	年に数回、親子が集まる機会や行事の提供をする。	子育て中の保護者に対するリスクを把握し、問題があれば関係機関につなぐことが可能である。	○			○								
		70	こころの健康相談会	市外から精神科医師に来てもらい、保健センターで個別相談を実施。	高リスク者が受診前に専門医と面談する機会を持ち、専門医を受診するきっかけとし、早期対応へつなげる。	○		○						◎	◎	◎		
		71	自殺対策事業	自立支援医療申請受付	精神科通院時の医療費の一部を助成する（道助成）	対面で会話する機会を活用し、問題の早期発見、早期対応への接点とする。	○											
		72		精神保健福祉手帳申請受付	精神保健福祉手帳を申請するための手続き	対面で会話する機会を活用し、問題の早期発見、早期対応への接点とする。	○											
		73	学童保育事業	学童保育所業務	町内の小学生で学校の放課後または休校日に保護者が不在となる児童を預かる	申請時、対面で会話する機会を活用し、問題の早期発見、早期対応への接点とする。	○					○			○			
		74	児童福祉事業	母子寡婦福祉に関する相談	20歳未満の児童を扶養しているひとり親世帯及び寡婦の個別相談を実施（経済的な問題）	経済的負担や人間関係など自殺に至る要因になり得る。面談の機会を利用し、適切な支援につなぐ接点とする。	○			○	○	○	○	○	○	○	○	
		75		配偶者暴力防止に関する相談	配偶者等からの暴力の相談及び被害者の保護	配偶者やパートナーからの暴力は強くストレスとなり、自殺のリスクが高まる。相談機会を活用し、早期対応の接点とする。	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		76		要保護児童対策（児童虐待対応）	児童虐待の通報の対応の他、要保護児童連絡協議会等を開催する。	児童虐待が発生する状況下は家庭関係、経済的負担等自殺リスクの高い要因が影響していることが多く、相談対応することで自殺リスクの軽減を図る。	◎		○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○
		教育委員会	社会教育係	77	保健体育推進事業	保健体育推進事業	運動能力向上とスポーツ競技者育成、町民のスポーツ活動支援、健康づくり・体力づくり推進事業	町民が運動に親しむ機会を提供し、健全な身体と心を養い、生活習慣病や要介護状態の予防に寄与する。またスポーツ競技者の努力を経済面から支援する。	○	○								
78	社会教育推進事業			芸術観賞会、芸術観賞バスツアー	町民が芸術・文化に触れる機会の企画・提供、芸術文化コンクール等の出場補助	芸術や文化に親しむ機会を提供することで、豊かで安定した心を育む。また芸術文化活動を志す者を経済面から支援する。	○	○										
学校教育係	79		学校教育振興事業	学校教育振興事業	学校教育経費、スクールカウンセラー・特別支援学級介助員・IT教員配置にかかる経費負担、部活動・検定への補助等	児童・生徒に確かな学力と豊かな心、健やかな身体を育むため、教員その他職員にかかる十分な支援は重要。	○	○				○						
	80		就学援助事業	要保護者・準要保護者・特別支援学級通級者への経費補助	経済的理由により就学に支障をきたすことがないよう、経済困難者の子どもとその保護者に対し経済的な支援を行う。	○							◎	◎				

1 地域におけるネットワーク強化（続き）

担当課	担当係	番号	事業名	施策（事務）名 やっている事業名を記載	施策（事務）内容 やっている内容を記載（振興計画よりもっと細部の内容が必要？） わたまちレベル？	自殺対策の視点からの事業の捉え方 自分でやっている事業内容が自殺対策のどんなことに関連するのか？	基本					重点			
							ネットワ ーク強化	人材育成	周知・啓発・ 支援	生きる	SOS 児童の	失業者・ 無職者・ 者	生活困窮	勤務・ 自営者	
教育委員会	学校教育係	81	外国語指導助手活動事業	外国語指導助手（ALT）による英語指導の強化、外国語文化活動に触れる機会をつくる	国際化が急速に進む現代において、生の英語や外国の生活に触れる機会を持てることは、義務教育終了後の子どもの進路により影響を与えられる	○	○								
		82	人づくり振興事業	入学者に対する通学費の助成、入学奨励補助、進学奨励補助、模試・資格試験受験の費用補助等	地元で高等教育が受けられる場の確保につながる。また義務教育でない高校や大学・専門学校への進学には経費がかかるため、経費の補助は子どもの将来進路を広げるためにも重要。	○			○		○	○			
月形小学校	命や性に関わる事業	83	道徳の授業	道徳の授業内で命を考えさせる授業を行う	こどもの自殺対策として、命の不思議さや尊さを伝え続け、自分の命を大切にすることを植え付ける	○						◎			
		84	性に関する指導	年に1単位時間、学級活動の時間に学年の実態に合わせ、担任と養護教諭が連携して性に関する指導を行う	思春期は特に恋愛感情や性の悩みを持ちやすい時期であるため、学年に応じた正しい知識や考え方を学ぶことが必要。	○							◎		
	85	道徳の授業	いじめについて考えさせる授業の時間を設ける	いじめによる自殺を予防するために、いじめに対する正しい態度、考え方を身につけさせる必要がある。	○								◎		
	86	いじめ対策	みんなの広場	児童会書記局主裁のあそびの企画（2学年ごと）	互いに楽しみながら遊ぶことで連帯感を深め、間接的にいじめ防止に役立つ	○									
	87	仲間づくり会議（町主催）	各学校から代表者が出席し、いじめについて話し合い、その結果をポスター掲示して周知を図る。	子どもたちが自ら考えたいじめ防止策は、こどもの間にも受け入れられやすいと考えられる。	○			○					◎		
	88	SOSを出しやすくする教育	教育相談	子どもや保護者からの教育相談の場の設定（学期に1回程度）	相談できる機会を提供し、SOSを出しやすい環境を設定する早期の問題発見、対応につなげる。教育相談におとずれた保護者に相談先情報の周知を図れる。	○								◎	
	89	不登校児童・生徒への支援	スクールカウンセラーの活用	月に1回程度スクールカウンセラーが来校し、面談を実施	必要に応じて専門家であるスクールカウンセラーに身近な場所で相談する機会持てる。	○								◎	
	90	学習サポート事業	学習支援	算数・国語において担任以外の教師や時間講師が授業に入り、連携して改善に取り組む。	教師が複数いることで理解が遅い子どもへ早期に指導でき、授業についていけない子どもを減らすことができる	○								◎	◎
月形中学校	いじめ対策	生徒会いじめゼロ宣言	生徒会が主体となり、いじめアンケート等を実施したり、いじめゼロにするために話し合い、学級目標を決め1年間過ごす	自分たちでいじめについて考え、防止する方策を考えることで、いじめとそれに関連する自殺が予防される	○			○						◎	
	保護者への啓発・普及	学級・学校だよりの発行 個人相談	学級・学校だよりによる情報発信を行う 授業参観の際、個人相談の希望をとり、希望者に面談する	保護者に必要な情報を提供し、家庭での見守りを促す。また保護者が子どもについてもつ悩みや困りごとを受け止める場を設け、子どもについて保護者との情報共有や共通理解を図れる。	○			○						○	
月形高校	いじめ対策	生徒指導講話等 パンフレット、リーフレットの配布 個別支援、教職員研修	ケータイ・スマホの正しい使い方、防犯に関する教室実施や講話、職員研修の実施 生徒への個別支援	正しい知識を身につける機会を多く持つ。 指導する教諭も研修し、常に新しい知識で支援する	○	○		○						◎	
	SOSを出しやすくする教育・不登校生徒への支援	パンフレット・リーフレットの配布 スクールカウンセラーの配置	パンフレット、リーフレットの配布 スクールカウンセラーが月1回（年10回程度）来校	相談できる場や内容を生徒に周知し、相談しやすくする。 スクールカウンセラーの相談できる場を設け、相談しやすくする	○			○						◎	
	学習サポート事業	学習支援	チームティーチングによる学習到達別指導、授業について行けない生徒への豪華後学習 個別の支援計画に基づく支援	学習が不得意な生徒に寄り添い、個別の学習支援を行うことで学力を向上させ、本人に自信を持たせ前向きな気持ちになるよう促す	○	○				◎				◎	

2 自殺対策を支える人材育成

担当課	担当係	番号	事業名	施策(事務)名	施策(事務)内容	自殺対策の視点からの事業の捉え方	基本					重点				
				やっている事業名を記載	やっている内容を記載 (振興計画よりもっと細部の内容が必要?) わたまちレベル?	自分でやっている事業内容が自殺対策のどんなことに関連するのか?	ネット強化	人材育成	周知・啓発・支援	OS	児童のS	失業者・無職者	者生活困窮	自営者・勤務		
総務課	企画係	1	行政区活動支援事業	月形町行政区活動支援交付金	行政区活動への交付金 活動奨励及び各種事業(広報配付、環境美化、安否確認、防災・ごみ収集効率促進)への交付	行政区・町内会の活動を経済的な面から支援しつつ活発化させることで、地域での支え合い意識を向上させるとともに、見守りの目を増やし孤立化を防ぐことにつながる。		○								
		2	ふるさと活性化事業	ふるさと活性化事業補助	自主的で主体的なまちづくり活動に対して支援を行う。	人材育成、地域活動、ボランティア活動、文化スポーツ活動に対して住民活動を活発化させることで、居場所づくりや自ら参加して活動する機会提供につながる。		○								
保健福祉課	地域福祉係	3	社会福祉協議会運営事業	社会福祉協議会運営事業	社会福祉協議会の運営費補助(人件費、事業費)	障害者や高齢者への支援、子育て支援等の活動を行っている社協の運営安定化に寄与することで、社会的弱者への支援の充実や強化、ボランティアの育成等が図れる。	○	○								
		4	地域生活支援拠点整備事業	地域生活支援拠点整備事業	広域で障害者の地域生活支援に係る拠点整備を行う	障害児者の地域生活を支える拠点ができれば、複雑な事案への相談支援も行えるようになる	○	○								
		5	福祉従事者確保保持事業	福祉従事者確保保持事業	福祉施設に勤務する人の資格取得、スキルアップにかかる費用の一部を助成	貴重な福祉人材の増加やスキルアップが図れれば、相談・支援の充実も図られる。	○	○								
	高齢者支援係	6	高齢者活動支援事業	老人クラブ運営事業	老人クラブの活動費を補助する	高齢者にとっての支え合い活動や居場所としてまた介護予防活動の中心として、老人クラブ活動は重要である	○	○	○							
		7	地域支援事業	地域包括支援センター運営	地域包括支援センターの運営費(事務費)	地域ケア担当者会議や日々の活動の中で、地域の高齢者の抱える問題を把握し、関係者間の連携や地域資源の開発に結びつけることができる	◎	○	○							
		8		日常生活支援体制整備事業、生活支援協議会運営事業	生活支援コーディネーターの設置、生活支援協議会の運営	高齢者の困りごとをキャッチし、解決方法を検討する場であり、人材の発掘や社会資源の開発を行える	○	○	○							
		9		在宅医療・介護の連携強化	在宅医療・介護に係る課題検討、住民周知、合同研修会の実施等	在宅医療・介護の連携を強化し、本人・家族の支援を強化する	○	○								
	保健係	10	保健推進事業	健康づくり講演会	講演や実技、健康チェックなどを実施し、生活習慣病等予防の普及啓発を図る。	テーマを「自殺予防」とすることで直接住民に予防の啓発、普及ができる。		○	○				○	○	○	
	教育委員会	社会教育係	11	保健体育推進事業	保健体育推進事業	運動能力向上とスポーツ競技者育成、町民のスポーツ活動支援、健康づくり・体づくり推進事業	町民が運動に親しむ機会を提供し、健全な身体と心を養い、生活習慣病や要介護状態の予防に寄与する。またスポーツ競技者の努力を経済面から支援する。	○	○							
			12	社会教育推進事業	芸術観賞会、芸術観賞バスツアー	町民が芸術・文化に触れる機会の企画・提供、芸術文化コンクール等の出場補助	芸術や文化に親しむ機会を提供することで、豊かで安定した心を育む。また芸術文化活動を志す者を経済面から支援する。	○	○							
学校教育係		13	学校教育振興事業	学校教育振興事業	学校教育経費、スクールカウンセラー・特別支援学級介助員・IT教員配置にかかる経費負担、部活動・検定への補助等	児童・生徒に確かな学力と豊かな心、健やかな身体を育むため、教員その他職員にかかる十分な支援は重要。	○	○			○					
				外国語指導助手活動事業	外国語指導助手(ALT)による英語指導の強化、外国語文化活動に触れる機会をつくる	国際化が急速に進む現代において、生の英語や外国の生活に触れる機会を持てることは、義務教育終了後の子どもの進路により影響を与えられる	○	○								
月形高校		14	命や性に関する事業	学習活動 ライフスキル教室	理科、保健体育、家庭科の授業での命や性に関する事業、生命、薬物、デートDVに関する講話等	授業や講話を通して、命や性、その他の知識を身につけ、自分のこととして考えられる力を養う。		○								
		15	いじめ対策	生徒指導講話等 パンフレット、リーフレットの配布 個別支援教職員研修	ケータイ・スマホの正しい使い方、防犯に関する教室実施や講話、職員研修の実施 生徒への個別支援	正しい知識を身につける機会を多く持つ。 指導する教諭も研修し、常に新しい知識で支援する	○	○	○		◎					
		16	学習サポート事業	学習支援	チームティーチングによる学習到達度別指導 授業について行けない生徒への豪華後学習 個別の支援計画に基づく支援	学習が得意な生徒に寄り添い、個別の学習支援を行うことで学力を向上させ、本人に自信を持たせ前向きな気持ちになるよう促す	○	○		◎	◎					

3 住民への啓発と周知

担当課	担当係	番号	事業名	施策(事務)名	施策(事務)内容	自殺対策の視点からの事業の捉え方	基本					重点				
				やっている事業名を記載	やっている内容を記載 (振興計画よりもっと細部の内容が必要?) わたまちレベル?	自分でやっている事業内容が自殺対策のどんなことに関連するのか?	ネットワーキング強化	人材育成	周知・啓発・支援	生きる	OS 児童のS	失業者・無職者	生活困窮者	自営者・勤務者		
総務課	総務係	1	町職員福利厚生事業	メンタルヘルス対策	ストレステストの実施、産業医との契約、衛生委員会での検討実施。要配慮者への支援体制構築	人員削減や業務量増加、時間外勤務の増加などにより、疲労やストレスを抱える職員が増加している。ストレスチェックの実施と要配慮者に対する適切な対応(受診やカウンセリングへのつなぎ)により、自殺予防につながる。	○		○						◎	
	危機管理係	2	情報化推進事業	情報基盤整備(IP整備)	光ファイバー網の整備、IP告知端末機の全戸設置	インターネット全盛の時代、ネットによる情報取得の環境を整備することは重要(ただしその情報が自殺願望を後押しすることもありえる)。また、全戸に整備したIPの活用により自殺予防の啓発・周知が可能	○		○	○						
	企画係	3	広報広聴活動経費	ホームページシステム運用	ホームページシステムの保守	町ホームページの活用により、自殺予防の啓発・周知が可能			○							
		4	広報編集経費	広報紙の発行	毎月1回広報誌を発行する。	住民が必要な情報を確実に各戸に届ける手段となっている。			○							
産業課	商工観光係	5	消費生活対策事業		消費生活相談窓口運営、消費者被害防止連絡会、消費者被害防止啓発事業等	消費者被害で莫大な負債を背負って自殺に至ることもあるため、そのような消費者被害に関する情報提供等による被害防止、及び相談を行う。	○		○				◎	◎	◎	
住民課	戸籍保険係	6	後期高齢者医療制度事業	後期高齢者医療制度事務	75歳以上の医療に関する窓口業務と保険料徴収(保険料は税務係)	窓口業務で本人・家族に接するとき、または保険料の納付相談などの際に悩みや困りごとを把握し、関係機関に結びつけることができる可能性がある。	○		○				○	○		
		7	乳幼児医療給付事業	乳幼児医療給付事務	満15歳の誕生日以降最初の年度末までの子どもの医療費自己負担分を助成	病気がちな子どもの子育ては親にとって負担が大きく、経済的な負担も少なくない。申請時に状況を聞き取り、必要に応じ関係機関に結びつけることで負担軽減につながる可能性がある。	○		○				○			
		8		小児科医療機関通院経費助成	乳幼児医療給付事業対象者の町外の小児科に受診する際の交通費を助成(1日につき1,540円)	病気がちな子どもの子育ては親にとって負担が大きく、経済的な負担も少なくない。申請時に状況を聞き取り、必要に応じ関係機関に結びつけることで負担軽減につながる可能性がある。	○		○				○			
		9		国保税等の納付相談	国民健康保険税の納付に関する相談	無職・生活困窮者等にとって健康保険税の納付は経済的に負担が大きく、対応することで自殺リスクの軽減につながるほか、または保険料税の納付相談などの際に悩みや困りごとを把握し、関係機関に結びつけることができる可能性がある。	◎		○	○			◎	◎	○	
	生活環境係	10	衛生センター管理及び塵芥処理	塵芥処理	ごみの分別、処理にかかるステーション管理の指導、広報、説明会等	認知症高齢者がごみの分別が正しくできず、近隣住民とトラブルになることがあり、そのような苦情を受けた際に高齢者担当係との連携により、認知症高齢者の支援ができる。	○		○							
	税務係	11		各種税金関係の納付相談	各種税金の納付について対象者と個別対応	無職・生活困窮者等にとって各種税金の納付は経済的に負担が大きいため、対応することで自殺リスクの軽減につながるほか、また納付相談などの際に悩みや困りごとを把握し、関係機関に結びつけることができる可能性がある。	◎		○	○			◎	◎	○	
保健福祉課	地域福祉係	12		認定子ども園運営経費	認定子ども園運営(指定管理)	保育園・幼稚園の機能を併せ持つ拠点の運営。子育ての負担軽減。こども園職員に子育ての悩みを相談できる。	○		○							
		13		子育て支援事業	子育て支援センター事業に係る費用補助	子育て世帯への相談支援、親の知識や技術向上の教室等を行い、育児の負担感を軽減し、孤立化も防ぐ	○		○	○						

3 住民への啓発と周知（続き）

担当課	担当係	番号	事業名	施策（事務）名	施策（事務）内容	自殺対策の視点からの事業の捉え方	基本					重点			
				やっている事業名を記載	やっている内容を記載（振興計画よりもっと細部の内容が必要？） わたまちレベル？	自分でやっている事業内容が自殺対策のどんなことに関連するのか？	ネット強化	人材育成	周知・啓発・支援	OS	児童のS	失業者・無職者	者生活困窮	自営者・勤務	
保健福祉課	高齢者支援係	14	地域包括支援事業	居宅介護予防支援	要支援1, 2の人へのケアマネジメント	要支援の方の相談支援、サービスに関する調整を行い、自立した生活を支援する	○		○						
		15	高齢者活動支援事業	老人クラブ運営事業	老人クラブの活動費を補助する	高齢者にとっての支え合い活動や居場所としてまた介護予防活動の中心として、老人クラブ活動は重要である	○	○	○						
		16	高齢者居宅生活支援事業	ふれあい見守り推進事業	70歳以上の独居や高齢世帯、障害者世帯を定期的に安否確認する	対象者の孤独感・孤立感の軽減や困りごとの相談対応に結びつききっかけとなる。また利用時に生活や家族関係状況を確認し、見守り担当者会議で情報共有や支援策の検討ができる	◎		○	○					
		17	地域支援事業	地域包括支援センター運営	地域包括支援センターの運営費（事務費）	地域ケア担当者会議や日々の活動の中で、地域の高齢者の抱える問題を把握し、関係者間の連携や地域資源の開発に結びつけることができる	◎	○	○						
		18		介護予防・日常生活支援活動促進事業	介護予防や生活支援ボランティア活動を行う住民団体等に活動費の一部を助成する	住民自らが高齢者等の居場所づくりや支え合いの活動を行うことで地域全体の支え合いを活性化する	○		○						
		19		日常生活支援体制整備事業、生活支援協議会運営事業	生活支援コーディネーターの設置、生活支援協議会の運営	高齢者の困りごとをキャッチし、解決方法を検討する場であり、人材の発掘や社会資源の開発を行える	○	○	○						
		20		介護予防事業	運動、口腔ケア、認知症予防、閉じこもり予防の各教室の実施	心身の状態を良好に保つとともに、閉じこもり予防、うつ予防にも寄与する	○		○	◎					
		21	介護保険給付事業	介護保険給付	居宅介護、施設介護、予防サービスの各給付	要介護者の介護負担は大きく、それが自殺に結びつくケースも多々あるため、適切な介護サービスを利用し、本人・介護者双方の負担軽減を図る	○		○						
		22	共生ディサービス事業	共生ディサービス事業	障害や介護保険の制度が利用できない必要者に通所サービスを提供する	制度のはざまにいる生活困窮者や若年の要援護者、知的境界層の住民に居場所と生活支援の場を提供し孤独感の軽減と生活技術の向上を図る	○		○	○			○		
		保健係	住民検診事業	23	各種検診・特定健診	生活習慣の早期発見・早期対応のため、健康診断の機会を設ける	健康診断の機会を活かし、問題がある場合にはより詳細な聞き取りを行うことにより、専門機関による支援のきっかけをつくる。	○		○					
24	特定保健指導			対象者と面談（2回～複数回）を行い、生活習慣の把握、行動改善の支援を行う	健康問題の聞き取りを行い、健康問題から来る不安、悩みに対する相談を行い、専門機関につなぐなど対応する。	○		○							
25	健診結果説明会			生活改善や医療受診が必要な対象者と面談し、行動改善、医療受診の支援を行う。	当事者、家族と対面で会話する機会を活用し、問題の早期発見、早期対応への接点とする。	○		○							
26	人間ドックの助成			国民健康保険被保険者（一定の年齢）に対し健康診断費用の一部を助成する。	健康診断の機会を活かし、問題がある場合にはより詳細な聞き取りを行うことにより、専門機関による支援のきっかけをつくる。	○		○							
27	保健推進事業		健康相談（来所・地区）	地域の会館等で個別に健康相談ができる機会を設ける。血圧測定等を実施し、自身の健康レベルを認識する機会とする。	相談者と対面で会話することで問題の早期発見、早期対応への接点とする。自殺高リスク者には必要な助言や適切な支援先につなぐ対応でリスクを減らせる。	◎		○	◎	○	○	○	○	○	
28			健康教育	地域会館など小さな単位で直接住民に疾病予防や健康に関する知識の普及啓発する。	教育テーマを「自殺予防」とすることで直接住民に予防の啓発、普及ができる。	○		◎							
29			家庭訪問	自宅での生活環境や家族関係等の情報把握をするとともに顕在（潜在）している問題の把握と問題解決に必要な支援を検討する。	当事者、家族と対面で会話する機会を活用し、問題の早期発見、早期対応への接点とする。自殺高リスク者には必要な助言や適切な支援先につなぐ対応でリスクを減らせる。	○		○							
30			物忘れテスト	健診会場等を利用し、簡単な聞き取りや計算等を行い、前認知症状態の有無をスクリーニングする。	当事者、家族と対面で会話する機会を活用し、問題の早期発見、早期対応への接点とする。	○		○							

3 住民の啓発と周知（続き）

担当課	担当係	番号	事業名	施策(事務)名	施策(事務)内容	自殺対策の視点からの事業の捉え方	基本					重点			
				やっている事業名を記載	やっている内容を記載 (振興計画よりもっと細部の内容が必要?) わたまちレベル?	自分でやっている事業内容が自殺対策のどんなことに関連するのか?	ネット強化	人材育成	周知・啓発	支援・生きる	SOS 児童の	失業者・無職者	者 生活困窮	自営者・勤務	
		31	保健推進事業	健康増進計画の推進	計画内容の実施と評価	「こころの健康」の内容を推進し、町民がこころの健康の安定が図れる。	○		○	○		○	○	○	
		32		健康づくり講演会	講演や実技、健康チェックなどを実施し、生活習慣病の予防を図る	テーマを「自殺予防」とすることで直接住民に予防の啓発、普及ができる。			○						○
		33	母子健康事業	母子健康手帳の交付	妊娠時母子健康手帳を交付し、生活状況の聞き取り（アンケート）と保健指導を実施。	本人や配偶者との面接時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげるなど対応ができる。	○		○	◎					
		34		妊産婦、新生児等訪問指導	妊娠時や出産後に自宅を訪問し、不安の軽減や必要な支援を行う。	面談時に産婦のメンタルの異変や困難に気づいたり、経済的負担の把握などが可能であり、問題があれば関係機関につなぐことが可能である。	○		○				○		
		35		乳幼児健康診査等	一定の月齢時に保健センターに来所し、身体測定や小児科医師の診察、各種指導を受けることで育児の不安の軽減や保証をし安心して育児ができるようにする。	本人や配偶者との面接時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげるなど対応ができる。4か月児アンケートで母親の心理状況や不安の有無などの詳細を確認できる。	○		○	○					
		36	精神保健事業	こころの健康相談会	市外から精神科医師に来てもらい、保健センターで個別相談を実施。	高リスク者が受診前に専門医と面談する機会を持ち、専門医を受診するきっかけとし、早期対応へつながる。	○		○				◎	◎	◎
		37		広報すこやかメニューに記事掲載	不定期にこころの健康に関することや問題行動（不眠・アルコール等）の記事を掲載	こころの健康についての正しい知識を周知し、理解を深める			◎						◎
		38	児童福祉事業	配偶者暴力防止に関する相談	配偶者等からの暴力の相談及び被害者の保護	配偶者やパートナーからの暴力は強くストレスとなり、自殺のリスクが高まる。相談機会を活用し、早期対応の接点とする。	○		○	○	○	○	○	○	○
		39		要保護児童対策（児童虐待対応）	児童虐待の通報の対応の他、要保護児童連絡協議会等を開催する。	児童虐待が発生する状況下は家庭関係、経済的負担等自殺リスクの高い要因が影響していることが多く、相談対応することで自殺リスクの軽減を図る。	◎		○	◎	○	○	○	○	○
月形小学校		40	いじめ対策	仲間づくり会議（町主催）	各学校から代表者が出席し、いじめについて話し合い、その結果をポスター掲示して周知を図る。	子どもたちが自ら考えたいじめ防止策は、こどもの間にも受け入れられやすいと考えられる。	○		○			◎			
月形中学校		41	命や性に関する事業	いのちの標語	職員室前面黒板にいのち（いじめ防止）にかかわる標語を掲示、生徒が教室にも掲示	子どもたちに命の大切さやいじめ防止について意識づけられる			○				◎		
		42	いじめ対策	生徒会いじめゼロ宣言	生徒会が主体となり、いじめアンケート等を実施したり、いじめゼロのために話し合い、学級目標を決め1年間過ごす	自分たちでいじめについて考え、防止する方策を考えることで、いじめとそれに関連する自殺が予防される	○		○				◎		
		43	保護者への啓発・相談支援	学級・学校だよりの発行 個人相談	学級・学校だよりによる情報発信を行う 授業参観の際、個人相談の希望をとり、希望者に面談する	保護者に必要な情報を提供し、家庭での見守りを促す。また保護者が子どもについてもつ悩みや困りごとを受け止める場を設け、子どもについて保護者との情報共有や共通理解が図れる。	○		○				○		
月形高校		44	命や性に関する事業	学習活動 ライフスキル教室	理科、保健体育、家庭か等の授業での命や性に関する授業 生命、性、薬物、デートDV等に関する講話等	授業や講話を通して、命や性、その他の知識を身につけ、自分のこととして考えられる力を養う。		○	○				◎		
		45	いじめ対策	生徒指導講話等 パンフレット、リーフレットの配布 個別支援 教職員研修	ケータイ・スマホの正しい使い方、防犯に関する教室実施や講話、職員研修の実施 生徒への個別支援	正しい知識を身につける機会を多く持つ。指導する教諭も研修し、常に新しい知識で支援する	○	○	○				◎		
		46	SOSを出しやすくする教育・不登校生徒への支援	パンフレット・リーフレットの配布 スクールカウンセラーの配置	パンフレット、リーフレットの配布 スクールカウンセラーが月1回（年10回程度）来校	相談できる場や内容を生徒に周知し、相談しやすくする。スクールカウンセラーの相談できる場を設け、相談しやすくする	○		○				◎		
		47	不登校生徒への支援	スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの活用 外部機関との連携	不登校生徒に対する教員の訪問、生徒への個別相談・支援 保護者への相談支援等	専門職種の支援を受け、よりよい支援を行う また保護者や教職員自体へも関わりのアドバイスが得られ、よりよい支援につなげられる			○				◎		

4 生きることへの促進要因への支援

担当課	担当係	番号	事業名	施策(事務)名 やっている事業名を記載	施策(事務)内容 やっている内容を記載 (振興計画よりもっと細部の内容が必要?) わたまちレベル?	自殺対策の視点からの事業の捉え方 自分でやっている事業内容が自殺対策のどんなことに関連するのか?	基本					重点				
							ネット強化	人材育成	周知・啓発	支援・生きる	OS 児童のS	失業者・無職者	者 生活困窮	自営者・勤務		
総務課	危機管理係	1	情報化推進事業	情報基盤整備 (IP 整備)	光ファイバー網の整備、IP 告知端末機の全戸設置	インターネット全盛の時代、ネットによる情報取得の環境を整備することは重要。(ただしその情報が自殺願望を後押しすることもありえる) また全戸に整備したIPの活用により自殺予防の啓発・周知が可能。	○		○	○						
	企画係	2	行政区活動支援事業	月形町行政区活動支援交付金	行政区活動への交付金 活動奨励及び各種事業(広報配付、環境美化、安否確認、防災・ごみ収集効率促進)への交付	行政区・町内会の活動を経済的な面から支援しつつ活発化させることで、地域での支え合い意識を向上させるとともに、見守りの目を増やし孤立化を防ぐことにつながる。		○		○						
		3	ふるさと活性化事業	ふるさと活性化事業補助	自主的で主体的なまちづくり活動に対して支援を行う。	人材育成、地域活動、ボランティア活動、文化スポーツ活動に対して住民活動を活発化させることで、居場所づくりや自ら参加して活動する機会提供につながる。		○		○						
	財政係	4			多目的研修センター管理	多目的研修センターの維持管理	比較的大きな規模の集会や研修会、葬儀などに利用され、ふれあい大学等の高齢者の生きがいがづくりやコミュニケーションの場として使用している。また市北、知来乙行政区の指定避難所となっている。	○			○					
		5			札比内コミュニティセンター管理	札比内コミュニティセンターの維持管理	札比内地域の会館として札比内の住民によく使用されている。住民の余暇活動や生きがいがづくりの場としても機能また札比内3~5行政区の指定避難所となっている。	○			○					
		6			南地区広域集落会館管理	南地区広域集落会館の維持管理	中和地域の会館として利用されている。住民の集会やサークル活動等に使用されている。また中和行政区の指定避難所となっている。	○			○					
		7			月ヶ岡農村公園管理	月ヶ岡農村公園、建物に関する維持管理 (H30年より指定管理者制度導入)	月ヶ岡駅の待合所として機能しているほか、建物を雪の聖母園が指定管理し、障害者の働く場(障害支援事業所)として活用	○			○					
産業	住宅建築係	8		公営住宅建設事業 町営住宅管理	新規公営住宅建設(ストック計画によって実施)、既存公営住宅の維持修繕	住宅に困窮する低所得者が低廉な家賃で家を借りられることにより、自殺リスクを低減させる。また、公営住宅に住むことにより、家賃の返済状況等、生活状況の把握もしやすくなる。	◎			○		◎	◎			
住民課	戸籍係	9		国保税等の納付相談	国民健康保険税の納付に関する相談	無職・生活困窮者等にとって健康保険税の納付は経済的に負担が大きく、対応することで自殺リスクの軽減につながるほか、または保険料税の納付相談などの際に悩みや困りごとを把握し、関係機関に結びつけることができる可能性がある。	◎		○	○		◎	◎	○		
	税務係	10		各種税金関係の納付相談	各種税金の納付について対象者と個別対応	無職・生活困窮者等にとって各種税金の納付は経済的に負担が大きいことがあり、対応することで自殺リスクの軽減につながるほか、また納付相談などの際に悩みや困りごとを把握し、関係機関に結びつけることができる可能性がある。	◎		○	○		◎	◎	○		
保健福祉課	地域支援係	11		地域活動支援センター事業	地域活動支援センターを利用する場合の給付	障害を持つ方々の地域における居場所として機能している。	○			○						
		12		社会福祉協議会運営事業	社会福祉協議会の運営費補助(人件費、事業費)	障害者や高齢者への支援、子育て支援等の活動を行っている社協の運営安定化に寄与することで、社会的弱者への支援の充実や強化、ボランティアの育成等が図れる。	○	○		○						

4 生きることへの促進要因への支援 (続き)

担当課	担当係	番号	事業名	施策(事務)名	施策(事務)内容	自殺対策の視点からの事業の捉え方	基本					重点								
				やっている事業名を記載	やっている内容を記載 (振興計画よりもっと細部の内容が必要?) わたまちレベル?	自分でやっている事業内容が自殺対策のどんなことに関連するのか?	ネットワ ーク強化	人材育成	周知・啓発	支援 生きる	SOS 児童の	失業者・ 無職者	者 生活困窮	自営者・ 勤務						
保健福祉課	地域福祉係	13	子育て支援事業	子育て支援センター事業に係る費用補助	子育て世帯への相談支援、親の知識や技術向上の教室等を行い、育児の負担感を軽減し、孤立化も防ぐ	○	○	○												
		14	民生委員・児童委員協議会の運営	民生委員・児童委員が円滑に活動できるように協議会を運営する。	子どもや生活困窮者等に関わる関係者が一堂に会し、協議会で自殺対策の共有や要望に応じてゲートキーパー養成講座の研修や支援の共通認識を図る。	◎		○												
		15	生活保護受給相談業務	生活保護の受給に関することや就業に関する支援	受給や就労相談の機会を通じて本人、家族の問題状況を把握し、必要に応じて必要な関係機関につなげる。	◎			◎		◎									
	高齢者支援係	16	高齢者居宅生活支援事業	ふれあい見守り推進事業	70歳以上の独居や高齢世帯、障害者世帯を定期的に安否確認する	対象者の孤独感・孤立感の軽減や困りごとの相談対応に結びつききっかけとなる。また利用時に生活や家族関係状況を確認し、見守り担当者会議で情報共有や支援策の検討ができる	◎		○		○									
		17	地域支援事業	介護予防事業	運動、口腔ケア、認知症予防、閉じこもり予防の各教室の実施	心身の状態を良好に保つとともに、閉じこもり予防、うつ予防にも寄与する	○		○		◎									
		18	共生ディサービス事業	共生ディサービス事業	障害や介護保険の制度が利用できない必要者に通所サービスを提供する	制度のはざまにいる生活困窮者や若年の要援護者、知的境界層の住民に居場所と生活支援の場を提供し孤独感の軽減と生活技術の向上を図る	○		○		○				○					
	保健係	保健推進事業	19	健康相談(来所・地区)	健康相談(来所・地区)	地域の会館等で個別に健康相談ができる機会を設ける。血圧測定等を実施し、自身の健康レベルを認識する機会とする。	相談者と対面で会話することで問題の早期発見、早期対応への接点とする。自殺高リスク者には必要な助言や適切な支援先につなぐ対応でリスクを減らせる。	◎		○		◎	○	○	○	○	○	○		
			20		自主組織活動の育成(にこにこ運動クラブ、楽しく語ろう会)	自主組織活動の支援をすることで高齢者の居場所づくり活動を推進させ、自殺リスクを減少させる。						◎								
			21		健康増進計画の推進	計画内容の実施と評価	「こころの健康」の内容を推進し、町民がこころの健康の安定が図れる。	○		○		○		○		○	○	○	○	
		母子健康事業	22	母子健康手帳の交付	母子健康手帳の交付	妊娠時母子健康手帳を交付し、生活状況の聞き取り(アンケート)と保健指導を実施。	本人や配偶者との面接時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげるなど対応ができる。	○		○		◎								
			23		妊婦一般健康診査受診券の交付	妊婦が産婦人科医療機関で必要な健診を受けられるよう、受診券を交付する(14枚、超音波8枚)	本人や配偶者との面接時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげるなど対応ができる。	○				◎								
			24		乳幼児健康診査等	一定の月齢時に保健センターに来所し、身体測定や小児科医師の診察、各種指導を受けることで育児の不安の軽減や保証をし安心して育児ができるようにする。	本人や配偶者との面接時に状態を把握し、問題があれば関係機関につなげるなど対応ができる。4か月児アンケートで母親の心理状況や不安の有無などの詳細を確認できる。	○		○		○								
			25		子育てサロンの実施	2歳未満の子を対象に設定遊びや季節の行事などの集まりを実施。	育児の負担感の軽減や息抜きが図れる居場所の提供	○				◎								
			26		精神保健事業	精神障害者支援	来所面接や訪問等でこころの病気を持っている方を支援する。	対面で会話する機会を活用し、問題の早期発見、早期対応への接点とする。					◎							
			27		母子寡婦福祉に関する相談	20歳未満の児童を扶養しているひとり親世帯及び寡婦の個別相談を実施(経済的な問題)	経済的負担や人間関係など自殺に至る要因になり得る。面談の機会を利用し、適切な支援につなぐ接点とする。	○				○		○	○	○	○	○	○	○
	児童福祉事業	28	配偶者暴力防止に関する相談	配偶者等からの暴力の相談及び被害者の保護	配偶者やパートナーからの暴力は強くストレスとなり、自殺のリスクが高まる。相談機会を活用し、早期対応の接点とする。	○		○		○		○	○	○	○	○	○	○		
		29	要保護児童対策(児童虐待対応)	児童虐待の通報の対応の他、要保護児童連絡協議会等を開催する。	児童虐待が発生する状況下は家庭関係、経済的負担等自殺リスクの高い要因が影響していることが多く、相談対応することで自殺リスクの軽減を図る。	◎		○		◎		○	○	○	○	○	○	○		

4 生きることへの促進要因への支援（続き）

担当課	担当係	番号	事業名	施策（事務）名 やっている事業名を記載	施策（事務）内容 やっている内容を記載（振興計画よりもっと細部の内容が必要？） わたまちレベル？	自殺対策の視点からの事業の捉え方 自分でやっている事業内容が自殺対策のどんなことに関連するのか？	基本					重点		
							ネット強化	人材育成	周知啓発・	支援生きる	SOS 児童の	失業者・無職者・	者生活困窮	自営者・勤務・
教育委員会	学校教育係	30		人づくり振興事業	入学者に対する通学費の助成、入学奨励補助、進学奨励補助、模試・資格試験受験の費用補助等	地元で高等教育が受けられる場の確保につながる。また義務教育でない高校や大学・専門学校への進学には経費がかかるため、経費の補助は子どもの将来進路を広げるためにも重要。	○			○		○	○	
	月形小学校	31		学習支援	算数・国語において担任以外の教師や時間講師が授業に入り、連携して改善に取り組む。	教師が複数いることで理解が遅い子どもへ早期に指導でき、授業についていけない子どもを減らすことができる	○			◎	◎			
	月形中学校	32		家庭学習、放課後学習への支援	家庭学習には教科担任が確認し、1人1人にコメントをつけ返却。放課後は個別学習機会とし、教室を開放	家庭学習や放課後学習に取り組みやすくする支援を行い学力を向上させやる気を引き出すことで、生徒に自信をもたせ自殺リスクを軽減できる。			○	◎	◎			
	月形高校	33		学習支援	チームティーチングによる学習到達度別指導、授業について行けない生徒への豪華後学習個別の支援計画に基づく支援	学習が不得意な生徒に寄り添い、個別の学習支援を行うことで学力を向上させ、本人に自信を持たせ前向きな気持ちになるよう促す	○	○		◎	◎			

5 児童のSOSの出し方に関する教育

担当課	担当係	番号	事業名	施策(事務)名 やっている事業名を記載	施策(事務)内容 やっている内容を記載 (振興計画よりもっと細部の内容が必要?) わたまちレベル?	自殺対策の視点からの事業の捉え方 自分でやっている事業内容が自殺対策のどんなことに関連するのか?	基本					重点		
							ネットワーキング強化	人材育成	周知・啓発	支援・生きる	SOSの児童の	失業者・無職者	者生活困窮	自営者・勤務
保健福祉課	保健係	1	保健推進事業	健康相談(来所・地区)	地域の会館等で個別に健康相談ができる機会を設ける。血圧測定等を実施し、自身の健康レベルを認識する機会とする。	相談者と対面で会話することで問題の早期発見、早期対応への接点とする。自殺高リスク者には必要な助言や適切な支援先につなぐ対応でリスクを減らせる。	◎		○	◎	○	○	○	○
		2		家庭訪問	自宅での生活環境や家族関係等の情報把握をするとともに顕在(潜在)している問題の把握と問題解決に必要な支援を検討する。	当事者、家族と対面で会話する機会を活用し、問題の早期発見、早期対応への接点とする。自殺高リスク者には必要な助言や適切な支援先につなぐ対応でリスクを減らせる。	○		○		○	○	○	
		3	学童保育事業	学童保育所業務	町内の小学生で学校の放課後または休校日に保護者が不在となる児童を預かる	申請時、対面で会話する機会を活用し、問題の早期発見、早期対応への接点とする。	○				○		○	
		4	児童福祉事業	母子寡婦福祉に関する相談	20歳未満の児童を扶養しているひとり親世帯及び寡婦の個別相談を実施(経済的な問題)	経済的負担や人間関係など自殺に至る要因になり得る。面談の機会を利用し、適切な支援につなぐ接点とする。	○			○	○	○	○	○
		5		配偶者暴力防止に関する相談	配偶者等からの暴力の相談及び被害者の保護	配偶者やパートナーからの暴力は強くストレスとなり、自殺のリスクが高まる。相談機会を活用し、早期対応の接点とする。	○		○	○	○	○	○	○
		6		要保護児童対策(児童虐待対応)	児童虐待の通報の対応の他、要保護児童連絡協議会等を開催する。	児童虐待が発生する状況下は家庭関係、経済的負担等自殺リスクの高い要因が影響していることが多く、相談対応することで自殺リスクの軽減を図る。	◎		○	◎	○	○	○	○
教育委員会	学校教育係	7	学校教育振興事業	学校教育振興事業	学校教育経費、スクールカウンセラー・特別支援学級助員・IT教員配置にかかる経費負担、部活動・検定への補助等	児童・生徒に確かな学力と豊かな心、健やかな身体を育むため、教員その他職員にかかる十分な支援は重要。	○	○			○			
月形小学校		8	命や性に関する事業	道徳の授業	道徳の授業内で命を考えさせる授業を行う	こどもの自殺対策として、命の不思議さや尊さを伝え続け、自分の命を大切にすることを植え付ける	○				◎			
		9		性に対する指導	年に1単位時間、学級活動の時間に学年の実態に合わせ、担任と養護教諭が連携して性に関する指導を行う	思春期は特に恋愛感情や性の悩みを持ちやすい時期であるため、学年に応じた正しい知識や考え方を学ぶことが必要。	○				◎			
		10	いじめ対策	道徳の授業	いじめについて考えさせる授業の時間を設ける	いじめによる自殺を予防するために、いじめに対する正しい態度、考え方を身につけさせる必要がある。	○				◎			
		11		仲間づくり会議(町主催)	各学校から代表者が出席し、いじめについて話し合い、その結果をポスター掲示して周知を図る。	子どもたちが自ら考えたいじめ防止策は、こどもの間にも受け入れられやすいと考えられる。	○		○		◎			
		12	SOSを出しやすくする教育	教育相談	子どもや保護者からの教育相談の場の設定(学期に1回程度)	相談できる機会を提供し、SOSを出しやすい環境を設定する早期の問題発見、対応につなげる。教育相談におとずれた保護者に相談先情報の周知を図る。	○				◎			
		13	不登校児童・生徒への支援	スクールカウンセラーの活用	月に1回程度スクールカウンセラーが来校し、面談を実施	必要に応じて専門家であるスクールカウンセラーに身近な場所で相談する機会持てる。	○				◎			
		14	学習サポート事業	学習支援	算数・国語において担任以外の教師や時間講師が授業に入り、連携して改善に取り組む。	教師が複数いることで理解が遅い子どもへ早期に指導でき、授業についていけない子どもを減らすことができる	○			◎	◎			
月形中学校		15	命や性に関する事業	いのちの標語	職員室前面黒板にいのち(いじめ防止)にかかわる標語を掲示、生徒が教室にも掲示	子どもたちに命の大切さやいじめ防止について意識づけられる			○		◎			
		16	いじめ対策	生徒会いじめゼロ宣言	生徒会が主体となり、いじめアンケート等を実施したり、いじめゼロにするために話し合い、学級目標を決め1年間過ごす	自分たちでいじめについて考え、防止する方策を考えることで、いじめとそれに関連する自殺が予防される	○		○		◎			

5 児童のSOSあり方に関する教育（続き）

担当課	担当係	番号	事業名	施策（事務）名 やっている事業名を記載	施策（事務）内容 やっている内容を記載（振興計画よりもっと細部の内容が必要？） わたまちレベル？	自殺対策の視点からの事業の捉え方 自分でやっている事業内容が自殺対策のどんなことに関連するのか？	基本					重点			
							ネットワ ーク強化	人材育成	周知・啓発	支援 生きる	SOS 児童の	失業者・ 無職者・	者 生活困窮	自営者・ 勤務・	
月形中学校		17	保護者への啓発・相談支援	学級・学校だよりの発行 個人相談	学級・学校だよりによる情報発信を行う 授業参観の際、個人相談の希望をとり、希望者に面談する	保護者に必要な情報を提供し、家庭での見守りを促す。また保護者が子どもについてもつ悩みや困りごとを受け止める場を設け、子どもについて保護者との情報共有や共通理解が図れる。	○		○		○				
		18	SOSを出しやすくする教育・不登校生徒への支援	スクールカウンセラーの活用	月に2度スクールカウンセラーが来航し、生徒とのふれあいの場をもつ（給食参加、授業支援等）	スクールカウンセラーを身近な存在とし、悩み事の相談をしやすいとする					◎				
		19	学習サポート事業	家庭学習、放課後学習への支援	家庭学習には教科担任が確認し、1人1人にコメントをつけ返却。放課後は個別学習機会とし、教室を開放	家庭学習や放課後学習に取り組みやすくする支援を行い学力を向上させやる気を引き出すことで、生徒に自信をもたせ自殺リスクを軽減できる。			○	◎	◎				
月形高校		20	命や性に関する事業	学習活動 ライフスキル教室	理科、保健体育、家庭か等の授業での命や性に関する授業 生命、性、薬物、デートDV等に関する講話等	授業や講話を通して、命や性、その他の知識を身につけ、自分のこととして考えられる力を養う。		○	○		◎				
		21	いじめ対策	生徒指導講話等 パンフレット、リーフレットの配布 個別支援、教職員研修	ケータイ・スマホの正しい使い方、防犯に関する教室実施や講話、職員研修の実施 生徒への個別支援	正しい知識を身につける機会を多く持つ。指導する教諭も研修し、常に新しい知識で支援する	○	○	○		◎				
		22	SOSを出しやすくする教育・不登校生徒への支援	パンフレット・リーフレットの配布 スクールカウンセラーの配置	パンフレット、リーフレットの配布 スクールカウンセラーが月1回（年10回程度）来校	相談できる場や内容を生徒に周知し、相談しやすくする。 スクールカウンセラーの相談できる場を設け、相談しやすくする	○		○		◎				
		23	不登校生徒への支援	スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの活用 外部機関との連携	不登校生徒に対する教員の訪問、生徒への個別相談・支援 保護者への相談支援等	専門職種の支援を受け、よりよい支援を行う また保護者や教職員自体へも関わりのアドバイスが得られ、よりよい支援につなげられる			○		◎				
		24	学習サポート事業	学習支援	チームティーチングによる学習到達度別指導、授業について行けない生徒への豪華後学習 個別の支援計画に基づく支援	学習が不得意な生徒に寄り添い、個別の学習支援を行うことで学力を向上させ、本人に自信を持たせ前向きな気持ちになるよう促す	○	○		◎	◎				

【重点施策】6 無職・生活困窮者

担当課	担当係	番号	事業名	施策(事務)名	施策(事務)内容	自殺対策の視点からの事業の捉え方	基本					重点				
				やっている事業名を記載	やっている内容を記載 (振興計画よりもっと細部の内容が必要?) わたまちレベル?	自分でやっている事業内容が自殺対策のどんなことに関連するのか?	ネット強化	人材育成	周知・啓発・	支援	OS	児童のS	失業者・	無職者・	者生活困窮	自営者・
総務課	財政係	1		職員住宅管理	職員住宅7戸の維持管理。H30年には商工会建設のアパートを職員住宅として借り上げる。	職員住宅を整備することで公営住宅の空きを確保し、住居確保が困難な住民が公営住宅を借りやすくする。	○					○	○			
産業課	住宅建築係	2		公営住宅建設事業 町営住宅管理	新規公営住宅建設(ストック計画によって実施)、既存公営住宅の維持修繕	住宅に困窮する低所得者が低廉な家賃で家を借りられることにより、自殺リスクを低減させる。また、公営住宅に住むことにより、家賃の返済状況等、生活状況の把握もしやすくなる。	◎				○	◎	◎			
	商工観光係	4	消費生活対策事業		消費生活相談窓口運営、消費者被害防止連絡会、消費者被害防止啓発事業等	消費者被害で莫大な負債を背負って自殺に至ることもあるため、そのような消費者被害に関する情報提供等による被害防止、及び相談を行う。	○		○			◎	◎	◎		
住民課	戸籍係	3	後期高齢者医療制度事業	後期高齢者医療制度事務	75歳以上の医療に関する窓口業務と保険料徴収(保険料は税務係)	窓口業務で本人・家族に接するとき、または保険料の納付相談などの際に悩みや困りごとを把握し、関係機関に結びつけることができる可能性がある。	○		○			○	○			
		4	乳幼児医療給付事業	乳幼児医療給付事務	満15歳の誕生日以降最初の年度末までの子どもの医療費自己負担分を助成	病気がちな子どもの子育ては親にとって負担が大きく、経済的な負担も少なくない。申請時に状況を聞き取り、必要に応じ関係機関に結びつけることで負担軽減につながる可能性がある。	○		○				○			
		5		小児科医療機関通院経費助成	乳幼児医療給付事業対象者の町外の小児科に受診する際の交通費を助成(1日につき1,540円)	病気がちな子どもの子育ては親にとって負担が大きく、経済的な負担も少なくない。申請時に状況を聞き取り、必要に応じ関係機関に結びつけることで負担軽減につながる可能性がある。	○		○				○			
		6		国保税等の納付相談	国民健康保険税の納付に関する相談	無職・生活困窮者等にとって健康保険税の納付は経済的に負担が大きく、対応することで自殺リスクの軽減につながるほか、または保険料税の納付相談などの際に悩みや困りごとを把握し、関係機関に結びつけることができる可能性がある。	◎		○	○		◎	◎	○		
	税務係	7		各種税金関係の納付相談	各種税金の納付について対象者と個別対応	無職・生活困窮者等にとって各種税金の納付は経済的に負担が大きいことがあり、対応することで自殺リスクの軽減につながるほか、また納付相談などの際に悩みや困りごとを把握し、関係機関に結びつけることができる可能性がある。	◎		○	○		◎	◎	○		
地域福祉係	8		生活保護受給相談業務	生活保護の受給に関することや就業に関する支援	受給や就労相談の機会を通じて本人、家族の問題状況を把握し、必要に応じて必要な関係機関につなげる。	◎				◎		◎	◎			
	9		保育料の軽減	法定保育料の3割減、多子世帯、ひとり親世帯の負担軽減	育児にかかる負担は若い世代にとってかなり大きい。経済面から支援することで負担感を軽減する								○			
保健福祉課	高齢者支援係	10	共生ディサービス事業	共生ディサービス事業	障害や介護保険の制度が利用できない必要者に通所サービスを提供する	制度のはざまにいる生活困窮者や若年の要援護者、知的境界層の住民に居場所と生活支援の場を提供し孤独感の軽減と生活技術の向上を図る	○		○	○			○			
	保健係	11	保健推進事業	健康相談(来所・地区)	地域の会館等で個別に健康相談ができる機会を設ける。血圧測定等を実施し、自身の健康レベルを認識する機会とする。	相談者と対面で会話することで問題の早期発見、早期対応への接点とする。自殺高リスク者には必要な助言や適切な支援先につなぐ対応でリスクを減らせる。	◎		○	◎	○	○	○	○	○	○
		12		家庭訪問	自宅での生活環境や家族関係等の情報把握をするとともに顕在(潜在)している問題の把握と問題解決に必要な支援を検討する。	当事者、家族と対面で会話する機会を活用し、問題の早期発見、早期対応への接点とする。自殺高リスク者には必要な助言や適切な支援先につなぐ対応でリスクを減らせる。	○		○		○	○	○	○	○	○
		13		健康増進計画の推進	計画内容の実施と評価	「こころの健康」の内容を推進し、町民がこころの健康の安定が図れる。	○		○	○		○	○	○	○	○

6 無職、生活困窮者（続き）

担当課	担当係	番号	事業名	施策(事務)名	施策(事務)内容	自殺対策の視点からの事業の捉え方	基本					重点					
				やっている事業名を記載	やっている内容を記載 (振興計画よりもっと細部の内容が必要?) わたまちレベル?	自分でやっている事業内容が自殺対策のどんなことに関連するのか?	ネット強化	人材育成	周知啓発・	支援生きる	OS児童のS	失業者・無職者・	者生活困窮	自営者・勤務・			
保健福祉課	保健係	14	母子健康事業	妊婦健康診査通院交通費の助成	妊婦健診、出産時に通院するための交通費の費用の一部を助成	出産に係る経済的負担の軽減と申請時に面談することでリスク層の状況把握ができ、関係機関につながるなどが可能になる	○							○			
		15		不妊治療費助成事業	不妊治療にかかる費用の一部を助成する。(回数等に制限あり)	不妊に関する悩みは家族関係の不和や経済的負担につながり、自殺に至る要因になり得る。助成の相談機会は高リスク層との接点としてとらえる。	○								○		
		18	母子健康事業	妊産婦、新生児等訪問指導	妊娠時や出産後に自宅を訪問し、不安の軽減や必要な支援を行う。	面談時に産婦のメンタルの異変や困難に気づいたり、経済的負担の把握などが可能であり、問題があれば関係機関につなぐことが可能である。	○		○						○		
		19	精神保健事業	こころの健康相談会	市外から精神科医師に来てもらい、保健センターで個別相談を実施。	高リスク者が受診前に専門医と面談する機会を持ち、専門医を受診するきっかけとし、早期対応へつながる。	○		○				◎	◎	◎		
		20	学童保育事業	学童保育所業務	町内の小学生で学校の放課後または休校日に保護者が不在となる児童を預かる	申請時、対面で会話する機会を活用し、問題の早期発見、早期対応への接点とする。	○				○					○	
		21	児童福祉事業	母子寡婦福祉に関する相談	20歳未満の児童を扶養しているひとり親世帯及び寡婦の個別相談を実施(経済的な問題)	経済的負担や人間関係など自殺に至る要因になり得る。面談の機会を利用し、適切な支援につなぐ接点とする。	○			○	○	○	○	○	○	○	
		22		配偶者暴力防止に関する相談	配偶者等からの暴力の相談及び被害者の保護	配偶者やパートナーからの暴力は強くストレスとなり、自殺のリスクが高まる。相談機会を活用し、早期対応の接点とする。	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	要保護児童対策(児童虐待対応)	児童虐待の通報の対応の他、要保護児童連絡協議会等を開催する。		児童虐待が発生する状況下は家庭関係、経済的負担等自殺リスクの高い要因が影響していることが多く、相談対応することで自殺リスクの軽減を図る。	◎		○	◎	○	○	○	○	○	○	○		
教育委員会	学校教育係	24	就学援助事業	要保護者・準要保護者・特別支援学級通級者への経費補助	経済的理由により就学に支障をきたすことがないよう、経済困難者の子どもとその保護者に対し経済的な支援を行う。	○							◎	◎			
		25	人づくり振興事業	入学者に対する通学費の助成、入学奨励補助、進学奨励補助、模試・資格試験受験の費用補助等	地元で高等教育が受けられる場の確保につながる。また義務教育でない高校や大学・専門学校への進学には経費がかかるため、経費の補助は子どもの将来進路を広げるためにも重要。	○				○				○	○		

7 勤務、自営者

担当課	担当係	番号	事業名	施策(事務)名 やっている事業名を記載	施策(事務)内容 やっている内容を記載 (振興計画よりもっと細部の内容が必要?) わたまちレベル?	自殺対策の視点からの事業の捉え方 自分でやっている事業内容が自殺対策のどんなことに関連するのか?	基本						重点						
							強化	ワーク	ネット	成人材育	周知啓発	支援生きる	SOS	児童の	失業者	無職者	窮者生活困	自営者・勤務	
総務課	総務係	1		メンタルヘルス対策	ストレステストの実施、産業医との契約、衛生委員会での検討実施。要配慮者への支援体制構築	人員削減や業務重増加、時間外勤務の増加などにより、疲労やストレスを抱える職員が増加している。ストレスチェックの実施と要配慮者に対する適切な対応(受診やカウンセリングへのつなぎ)により、自殺予防につながる。	○			○							◎		
産業課	農政係	2	新規就農対策事業	新規就農者等招致促進事業	新規就農を目指す者の実習期間経費の奨励金交付、農業機械・住宅取得への補助金交付	新規に就農を目指す人は収入が不安定で新しい生活になじむにも時間がかかり、精神面の負担が大きい。経済面から生活の支援を行う。	○										○		
		3	農業人材力強化総合支援事業	農業次世代人材投資事業	国の定める要件に合致する45歳未満の「人・農地プラン」に位置付けられる認定新規就農者に年間150万円を支給する。	新規に就農を目指す人は収入が不安定で経営が苦しくなることが多く、生活の変化が著しいため精神面の負担も大きい。経済面から生活の支援を行う。	○										○		
	商工観光係	4	消費生活対策事業		消費生活相談窓口運営、消費者被害防止連絡会、消費者被害防止啓発事業等	消費者被害で莫大な負債を背負って自殺に至ることもあるため、そのような消費者被害に関する情報提供等による被害防止、及び相談を行う。	○			○				◎	◎		◎		
住民課	戸籍保険係	5		国保税等の納付相談	国民健康保険税の納付に関する相談	無職・生活困窮者等にとって健康保険税の納付は経済的に負担が大きく、対応することで自殺リスクの軽減につながるほか、または保険料税の納付相談などの際に悩みや困りごとを把握し、関係機関に結びつけることができる可能性がある。	◎			○	○			◎	◎		○		
	税務係	6		各種税金関係の納付相談	各種税金の納付について対象者と個別対応	無職・生活困窮者等にとって各種税金の納付は経済的に負担が大きいことがあり、対応することで自殺リスクの軽減につながるほか、また納付相談などの際に悩みや困りごとを把握し、関係機関に結びつけることができる可能性がある。	◎			○	○			◎	◎		○		
保健福祉課	保健係	7	住民検診事業	各種検診・特定健診	生活習慣の早期発見・早期対応のため、健康診断の機会を設ける	健康診断の機会を活かし、問題がある場合にはより詳細な聞き取りを行うことにより、専門機関による支援のきっかけをつくる。	○			○								○	
		8	保健推進事業	健康相談(来所・地区)	地域の会館等で個別に健康相談ができる機会を設ける。血圧測定等を実施し、自身の健康レベルを認識する機会とする。	相談者と対面で会話することで問題の早期発見、早期対応への接点とする。自殺高リスク者には必要な助言や適切な支援先につなぐ対応でリスクを減らせる。	◎			○	◎	○	○	○	○	○		○	
		9		家庭訪問	自宅での生活環境や家族関係等の情報把握をするとともに顕在(潜在)している問題の把握と問題解決に必要な支援を検討する。	当事者、家族と対面で会話する機会を活用し、問題の早期発見、早期対応への接点とする。自殺高リスク者には必要な助言や適切な支援先につなぐ対応でリスクを減らせる。	○			○		○	○	○	○		○		
		10		健康増進計画の推進	計画内容の実施と評価	「こころの健康」の内容を推進し、町民がこころの健康の安定が図れる。		○			○	○				○	○		○
		11	健康づくり講演会	講演や実技、健康チェックなどを実施し、生活習慣病の予防を図る	テーマを「自殺予防」とすることで直接住民に予防の啓発、普及ができる。					○									○
		12	精神保健事業	こころの健康相談会	市外から精神科医師に来てもらい、保健センターで個別相談を実施。	高リスク者が受診前に専門医と面談する機会を持ち、専門医を受診するきっかけとし、早期対応へつながる。	○			○					◎	◎		◎	
		13		広報すこやかメニューに記事掲載	不定期にこころの健康に関することや問題行動(不眠・アルコール等)の記事を掲載	こころの健康についての正しい知識を周知し、理解を深める					◎								◎
		14	児童福祉事業	配偶者暴力防止に関する相談	配偶者等からの暴力の相談及び被害者の保護	配偶者やパートナーからの暴力は強くストレスとなり、自殺のリスクが高まる。相談機会を活用し、早期対応の接点とする。				○		○	○	○	○	○	○		○
		15		要保護児童対策(児童虐待対応)	児童虐待の通報の対応の他、要保護児童連絡協議会等を開催する。	児童虐待が発生する状況下は家庭関係、経済的負担等自殺リスクの高い要因が影響していることが多く、相談対応することで自殺リスクの軽減を図る。	◎			○		◎	○	○	○	○	○		○

